

第2期

運用報告書(全体版)

225ブル型オープン4 (ダブル)

【2019年1月22日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「225ブル型オープン4(ダブル)」は、
2019年1月22日に第2期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／ 特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2017年1月30日から2020年1月22日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引、公社債等を主要投資対象とします。
投資制限	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株先物比率	債組入比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2017年1月30日	円 10,000	円 —	% —	円 19,368.85	% —	% —	% —	百万円 50
1期(2018年1月22日)	15,158	0	51.6	23,816.33	23.0	205.1	64.9	492
2期(2019年1月22日)	11,138	0	△26.5	20,622.91	△13.4	199.0	59.5	723

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (225種) (参考指数)		株先物比率	債組入比率
			騰落率	騰落率		
(期首) 2018年1月22日	円 15,158	% —	円 23,816.33	% —	% 205.1	% 64.9
1月末	14,267	△5.9	23,098.29	△3.0	201.7	65.2
2月末	12,981	△14.4	22,068.24	△7.3	201.8	60.7
3月末	12,322	△18.7	21,454.30	△9.9	198.6	49.7
4月末	13,533	△10.7	22,467.87	△5.7	199.9	57.4
5月末	13,124	△13.4	22,201.82	△6.8	201.4	66.2
6月末	13,265	△12.5	22,304.51	△6.3	199.4	53.4
7月末	13,461	△11.2	22,553.72	△5.3	202.1	60.4
8月末	13,865	△8.5	22,865.15	△4.0	199.3	58.7
9月末	15,632	3.1	24,120.04	1.3	196.9	59.8
10月末	12,766	△15.8	21,920.46	△8.0	201.5	43.3
11月末	13,270	△12.5	22,351.06	△6.2	201.5	50.1
12月末	10,577	△30.2	20,014.77	△16.0	200.5	55.3
(期末) 2019年1月22日	円 11,138	% △26.5	円 20,622.91	% △13.4	% 199.0	% 59.5

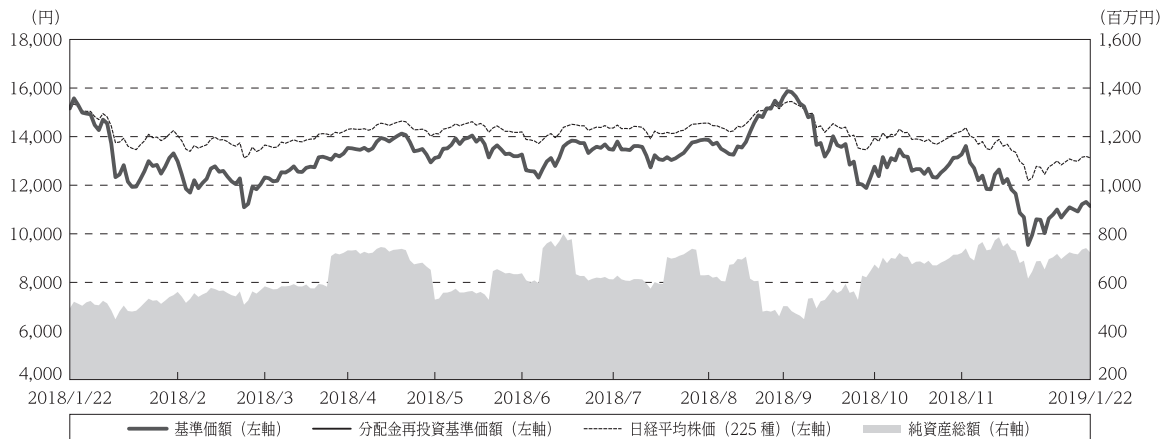
(注) 騰落率は期首比。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年1月23日～2019年1月22日)



期首：15,158円

期末：11,138円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 26.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ 日経平均株価(225種)を対象とした株価指数先物の価格が下落したことが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年1月23日～2019年1月22日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する警戒感などを背景に2018年3月にかけて下落しました。その後は、北朝鮮情勢に対する不安の後退や国内企業の業績拡大が好感される一方で、米中貿易摩擦による先行き不透明感などが交錯し、9月上旬まで一進一退の展開となりました。9月中旬からは米中貿易摩擦の短期的な悪材料出尽くし感により、国内株式市場は上昇する場面がありましたが、10月以降は米中の対立激化を受けて世界経済の減速懸念が高まったことや米国の主要ハイテク企業の株価が調整したことなどから、期末にかけて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月23日～2019年1月22日)

【先物組入比率】

日々の追加設定・解約申込みに対し、当日中に日経平均株価（225種）を対象とした株価指数先物を調整売買し、実質的な先物組入比率を200%程度に保ちました。

【当期間の運用状況】

日経平均株価（225種）を対象とした株価指数先物を買建て、日々の基準価額の動きが、わが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行いました。具体的には、ファンドの日々の純資産総額に当日の追加設定・解約申込みの資金を考慮した金額に対して株価指数先物がほぼ200%の組入比率になるよう調整売買を行いました。

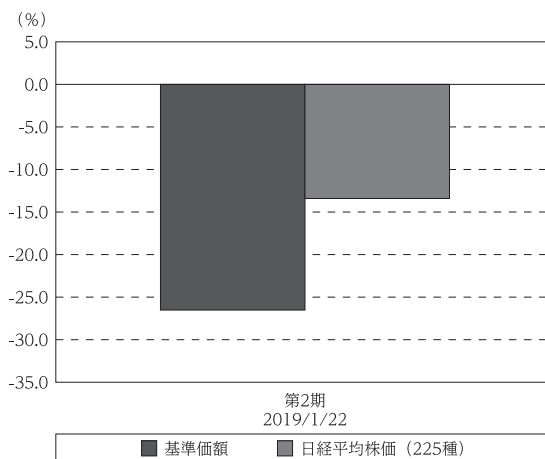
また、先物の証拠金を除いた信託金に関しては、公社債およびコール・ローン等で運用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月23日～2019年1月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価（225種）の騰落率を13.1%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2018年1月23日～2019年1月22日)

当期の分配につきましては、当ファンドの商品性を勘案し、見送らせていただきました。
 なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2018年1月23日～ 2019年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,195

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き追加設定・解約申込みに留意し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.432)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(21)	(0.155)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	142	1.065	
期中の平均基準価額は、13,255円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2019年1月22日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 7,674,582	千円 6,652,231 (910,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○派生商品の取引状況等

(2018年1月23日～2019年1月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買建		売建		当期末評価額			
	新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損	評価益
国内 株式先物取引	日経225	百万円 9,107	百万円 7,719	百万円 -	百万円 -	百万円 1,439	百万円 -	百万円 74
	日経225mini	288	1,119	-	-	-	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2019年1月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C			
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%	
公社債	百万円 1,252	百万円 90	7.2	百万円 210	百万円 -	-	
株式先物取引	9,396	6,272	66.8	8,839	5,409	61.2	

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	964千円
うち利害関係人への支払額 (B)	582千円
(B) / (A)	60.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月23日～2019年1月22日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2019年1月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 430,000 (100,000)	千円 430,587 (100,027)	% 59.5 (13.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 59.5 (13.8)
合 計	430,000 (100,000)	430,587 (100,027)	59.5 (13.8)	— (—)	— (—)	— (—)	59.5 (13.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第781回国庫短期証券	—	50,000	50,017	2019/3/11
第799回国庫短期証券※	—	50,000	50,010	—
第117回利付国債 (5年)	0.2	100,000	100,058	2019/3/20
第118回利付国債 (5年)	0.2	30,000	30,042	2019/6/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	200,000	200,458	2019/3/20
合 計		430,000	430,587	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,439	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 430,587	% 56.0
コール・ローン等、その他	338,308	44.0
投資信託財産総額	768,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	768,794,480
コール・ローン等	261,652,441
公社債(評価額)	430,587,385
未収入金	75,598,072
未収利息	723,487
前払費用	233,095
(B) 負債	45,633,044
前受金	35,900,000
未払解約金	6,787,800
未払信託報酬	2,908,722
未払利息	469
その他未払費用	36,053
(C) 純資産総額(A-B)	723,161,436
元本	649,267,406
次期繰越損益金	73,894,030
(D) 受益権総口数	649,267,406口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,138円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1138円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は325,222,277円、期中追加設定元本額は1,096,121,813円、期中一部解約元本額は772,076,684円です。

○損益の状況 (2018年1月23日～2019年1月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	870,651
受取利息	982,520
支払利息	△ 111,869
(B) 有価証券売買損益	△ 1,023,401
売買益	△ 13,138
売買損	△ 1,010,263
(C) 先物取引等取引損益	△131,187,085
取引益	195,408,749
取引損	△326,595,834
(D) 信託報酬等	△ 5,685,724
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△137,025,559
(F) 前期繰越損益金	18,496,844
(G) 追加信託差損益金	192,422,745
(配当等相当額)	(188,987,471)
(売買損益相当額)	(3,435,274)
(H) 計(E+F+G)	73,894,030
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	73,894,030
追加信託差損益金	192,422,745
(配当等相当額)	(188,987,471)
(売買損益相当額)	(3,435,274)
分配準備積立金	18,506,917
繰越損益金	△137,035,632

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	188,987,471円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	18,506,917円
分配対象収益(a+b+c+d)	207,494,388円
分配対象収益(1万口当たり)	3,195円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。